

## 2 . 開発戦略の動向

### 2 . 1 これまでの我が国の対メコン地域援助の概要

#### ( 1 ) 我が国のメコン地域への援助の概要

我が国の同地域に対する援助は、91年から本格的に開始された。

これまで、我が国は「インドシナ総合開発フォーラム」設置の提案(93年)や「日本・アセアン経済産業協力委員会(AEM-METI)」などさまざまな枠組みを通じて同地域に対する支援を実施してきた。

特に、近年ではアジア開発銀行のGMSの枠組みに沿って、「東西回廊」関連の案件を積極的に支援している。さらに、「東西回廊」の「経済回廊化」および「第二東西回廊(バンコク-プノンペン-ホーチミン道路)の整備を今後の協力の柱とすることを表明(2001年)した。

1999年から2003年までのメコン地域各国(ただし雲南省は除く)に対する無償・有償資金協力を見ると、外務省によって「メコン地域開発案件」<sup>5</sup>に分類されているものは3年間で1,157億円、その他案件も含めた合計では5,849億円となっている。

「メコン地域開発案件」についてセクター別に見ると、空港セクターに対する援助額が最も多く、これに道路、港湾、橋が続いている。また国別では、タイが最も多く、これにベトナム、ラオス、カンボジアが続いている。これは、タイ、ベトナムは円借款による大型案件が多く、ラオス、カンボジアは無償資金協力が中心となっていたためである。

「メコン地域開発案件」に加え、各国への2国間援助案件も含めた援助実績をセクター別に見ると、鉄道セクターに対する援助額が最も多く、これに、道路、空港、橋、港湾が続いている。また国別では、タイ、ベトナムの2カ国が他国と比較して圧倒的に多くなっている。

#### ( 2 ) 対カンボジア援助の概要

我が国は1969年に灌漑・水力発電を目的としたプレクトノット多目的ダム建設事業に対して円借款を供与している。その後の内戦期間中の援助中止の後に、1991年のカンボジア和平を受けて無償資金協力・技術協力を主体とする援助を再開した。インフラ分野については、無償資金協力により国道6号・7号線修復計画や、プノンペン港改修計画などを実施してきた。

1999年の東京における第3回カンボジア支援国会合を経て、我が国はカンボジア政府から要請を受けてシアヌークビル港緊急リハビリ事業について円借款を供与した。過去、カンボジア和平達成に大きく貢献してきた我が国は、同国を最重点援助対象国

<sup>5</sup> 流域諸国の国境を跨ぐもの、地域諸国の国境を跨ぐ構想の一部を構成するもの、または流域近隣国に援助効果が及ぶことが期待されるもの

【参考】[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni/sonota/m\\_kaihatsu/](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni/sonota/m_kaihatsu/)

のひとつとして位置付けている。

### (3) 対ラオス援助の概要

我が国の対ラオス援助は 1950 年度の上水道、橋梁に係る開発調査事業に始まる。

その後、1960 年代中期～1970 年代中期にかけて技術協力による援助が進展した。主な援助案件にはルアンプラバン病院整備等の技術協力や、ピエンチャン空港建設、ナムグムダム補修の開発調査である。また、ナムグムダム水力発電事業に対しては 1974 年度、1976 年度にあわせて 51.9 億円の円借款が供与されている。

その後、近年まで我が国の対ラオス援助の形態は、技術協力に加え、無償資金協力にも重点が置かれてきた。その多くが運輸分野（特に道路整備）のインフラ整備及び農業分野の灌漑施設整備を主としたインフラ整備分野である。

我が国は、ラオスの 2 国間援助の最大のドナーである。これは 1996 年時点でラオスの二国間援助総額の約 40%を占め、多国間援助を含む援助全体の中で 17%を占めている。

ラオス最大の開発課題は、インフラ整備に応じた農村部の生活の質の向上、貧困対策を基軸とした農業・農村開発となっている。

同時に、2008 年の AFTA への参加に向けた行政官の能力開発等の人材育成も焦眉の課題となっている。

### (4) 対ミャンマー援助の概要

ミャンマーは政治的事情から、GMS 諸国の中では開発援助額は最も少ない。

そのような中で我が国は 2001～2002 年にかけて、経済構造調整支援プロジェクト（開発調査）を実施している。これは、ミャンマー経済の特徴と問題点を共同研究の形で探り、その改善を支援するための援助案件を整理しようとするものである。このほか無償資金協力案件として、シャン州上水供給インフラ整備、同州道路建設機材整備計画支援、ヤンゴン総合病院医療機材改善計画等があげられている。

### (5) 対タイ援助の概要

我が国の対タイ援助は 1968 年に電力セクターへの円借款という形で始まった。当初はエネルギーセクター中心のインフラ整備支援に重点が置かれていた。1970 年代に入って、都市部と地方部の開発格差の是正という方向で、地方配電、農村電化、灌漑施設整備などの地方インフラ整備支援に援助の軸足が移っている。

タイの発展に伴い、1993 年には原則として無償資金協力が終了している。

現在の対タイ円借款は、2002 年の政府の国別援助計画の中で、都市環境悪化への対応、地域間格差・所得格差の是正、人材育成の 3 つの重点分野が謳われている。

### (6) 対ベトナム援助の概要

我が国は 1992 年より対ベトナム援助を本格化させており、1995 年以降、我が国は

ベトナムにとっての最大のドナー国となっている。

我が国は2000年の国別援助計画の中で、人材育成、電力・運輸インフラ整備、農村開発、教育・保健医療、環境の5分野を重点分野としてきた。

平成16年4月に改定された「対ベトナム国別援助計画」では、成長促進、生活社会面での改善、制度整備の3つを今後の対ベトナム援助の重点分野としている。

また、援助手法として、「要請主義を超えた対話型の案件形成・採択を指向」するとしている。これはベトナム側から要請を受ける前にセクター別の我が国の援助の中期ビジョンを討議する政策協議を実施し、ベトナムの開発援助ニーズと我が国の援助政策方針との整合を取ろうとするものである。

## 2.2 各ドナー・NGOの対メコン地域援助の動向

### (1) アジア開発銀行GMSプログラム

GMS=Greater Mekong Subregionプログラムは、メコン河流域6カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム及び中国雲南省)を対象とし、1992年にアジア開発銀行=ADBのイニシアティブによって開始された。

非公式で緩やかな枠組みによる運営をし、関係各国で話し合い、優先プロジェクトを選定している。

当初は、各国間の信頼醸成と国境を越えたインフラ整備(道路・通信・電力)が中心であったが、その後、インフラ整備だけにとどまらず、通関手続きの簡素化等を含むソフト面での各国間協力関係の整備が進展した。特に、インフラ整備と経済開発の連携や投資・貿易の問題、環境問題、観光などが課題となっている。

2001年11月に今後の10ヵ年戦略が発表され、5つの柱と11のフラッグシップ・プログラムが設定された。なお、5つの柱とは、「マルチセクターアプローチによるインフラリンクエージの強化」、「クロスボーダー貿易・投資の促進」、「プライベートセクター参入促進と競争力強化」、「人材開発と技能強化」、「環境保全と自然資源の持続的活用促進」であり、11のフラッグシップ・プログラムとは、「南北経済回廊開発」、「東西経済回廊開発」、「南部経済回廊開発」、「通信回線開発」、「域内電力相互接続と取引協定」、「域内貿易・投資促進」、「民間セクターの参入と競争の促進」、「人的資源と技能開発」、「戦略的環境枠組み」、「治水及び水資源管理」、「観光開発」である。

2002年11月にGMSプログラムの一環としてメコン地域開発に関する初の首脳レベル会合である「メコン地域首脳会議(GMSサミット)」が開催された。

2004年にGMSに対する今後の支援方針を示した「Regional Cooperation Strategy and Program: RCSP 2004-2008 The GMS-Beyond Borders」を発表するとともに個別プロジェクトのデータベースであるDevelopment Matrixを発表した。

2004年12月に閣僚会合の開催がピエンチャンで予定されており、クロスボーダー・トランスポーターション協定STAGE2の調印が予定されている。また、2005年7月

には中国のクンミンで第二回 GMS サミットの開催も予定されている。

## ( 2 ) メコン河委員会

1995 年 4 月、メコン河下流 4 カ国（カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム）は、流域の持続可能な開発に関する合意文書に調印した。また、この合意によってメコン河委員会（Mekong River Commission (MRC)）が設立された。

また、1996 年からミャンマーと中国が“ダイアログ・パートナー”として MRC のさまざまな活動に参加している。

MRC の対象分野は、「航行」「洪水対策」「農業」「漁業」「水力発電」「環境保護」など。

MRC では、2001-2005 年を対象とした戦略計画を策定している。この計画の中で、「水利用と流域外導水に関するルール（Rules for Water Utilization and Inter-Basin Diversions）」や「流域開発計画(Basin Development Plan)」の策定が提案されており、検討が進められている。

## ( 3 ) ACMECS ( Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy )

2003 年 4 月、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイの 4 カ国で経済協力に関して合意した。その政策目標として、4 ケ国の経済競争力の強化、国境地域での経済成長の実現、農業・工業施設をより高い競争力が発揮しうる地域への再配置、雇用機会の創出、所得格差の是正、平和と安定及び共有資源の持続可能な方法での積極活用を挙げている。

具体的には、タイによって各国との国境地域の拠点開発（タイ-カンボジア国境：コックン、ポイペト、タイ-ラオス国境：サバナケット、タイ-ミャンマー国境：メソートなど）や経済回廊（ミャワディー-モウラマイン間など）整備に対する支援などが計画されている。

## ( 4 ) その他

1996 年に発足した「ASEAN メコン河流域開発協力会議(AMBDC)」は、ASEAN 自身によるメコン河流域開発を目的とした枠組みであり、重点分野として交通運輸（シンガポール～クンミン間の鉄道建設を含む）、貿易、人材育成となっている。

2000 年には、ASEAN 首脳間で「ASEAN 統合イニシアティブ」が合意された。これは、ASEAN 新規加盟国と旧加盟国の格差を縮め、地域競争力を高めるため、インフラの整備、人材育成、情報通信技術を 3 つの優先分野に掲げ、旧加盟国から新加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）に対して支援を実施することとなった。

UN ESCAP(国連アジア太平洋経済社会理事会)では、1959 年以来アジア諸国をつなぐ道路ネットワークであるアジアハイウェイ計画を推進しており、2004 年 4 月の ESCAP 上海会議では関係 32 カ国のうち 26 カ国が「アジアハイウェイ道路網に関する政府間協定」に署名した。

このほか、民間投資の促進の為に 2000 年に ADB と ESCAP によって、GMS-BF(GMS Business Forum)が設立され、GMS 地域内の商工会議所や企業と連携しながら域内経済の統合促進ために活動している。